

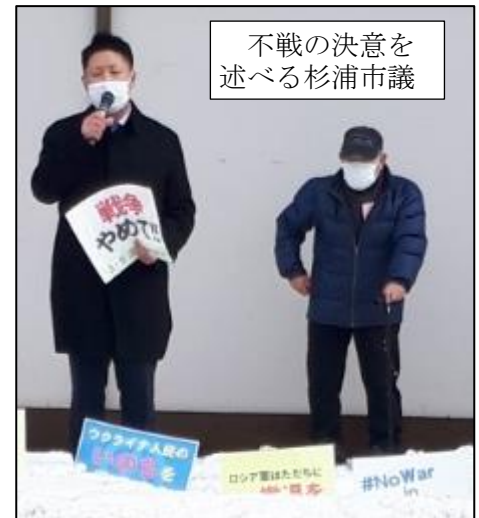
ロシアはウクライナから即時撤退を！ ～3月19日、むつ市内で共同街頭行動を実施しました～

2月24日、ロシア軍がウクライナに侵略を開始しました。ロシアがどんな理由を述べても他国への武力による威嚇やその行使を禁じた国連憲章第2条4項に反する侵略行為であり正当化できるものではありません。

こうした中、むつ市平和委員会の呼びかけで3月19日マエダ本店前に賛同する多くの団体の代表が集合し、街頭宣伝、募金活動を行いました。

集会は午後2時から開かれ、それぞれの立場でロシアを非難し、ウクライナの日も早い平和を訴えました。杉浦市議が立憲民主党、木下千代治氏が下北地域9条の会、栗橋が下北原発ゼロの会を代表し挨拶しました。他に共産党、新婦人の会、生活と健康を守る会などから計15名が参加しました。

戦争に100の理屈があってもひとつの真理ありません



不戦の決意を述べる杉浦市議



街頭行動には15名が参加しました

ウクライナ侵攻で勢いづく改憲派、便乗策動を許さない！

これに乗じた憲法9条改憲、核(兵器)共有論議を封じ込めなければなりません。

ロシアのウクライナ侵攻を受け、米国の核兵器を日本に配備して共同運用する核共有論に加え、与野党の改憲勢力内で「憲法に自衛隊を明記すべきだ」との9条改憲論が勢いづいています。有事の際、武力で国民を守る国家の意思を明確にすべきだとの主張ですが、有事に便乗して「力の論理」が増幅しつつある状況です。

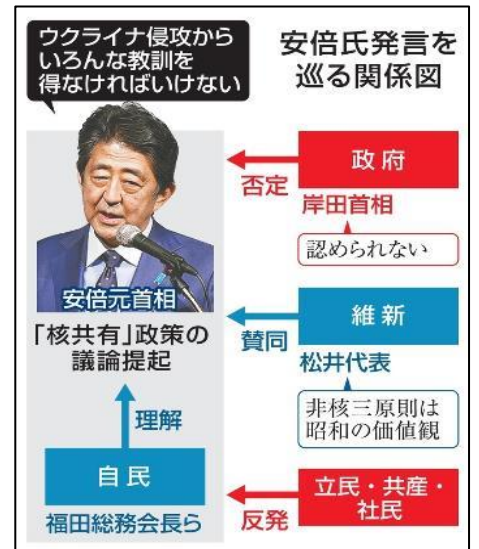
安倍元首相は、私たちの主張でもある『ロシアであれどこの国であれ戦争放棄を明記した憲法9条が社会的規範になれば他国を侵略できない』とする主張に対し、現実離れしており政策論になり得ないとの認識を示しました。また、こうした考え方に言及した共産党の志位委員長は主張を「空想」と批判し、米国の核兵器を日本に配備し共同運用する「核共有」政策を巡る議論を呼び掛けています。今回の発言には、非核三原則への抵触が明白な核共有の導入を睨み、世論喚起を狙いと言えます。

また、日本維新の会代表の松井大阪市長も9条への自衛隊明記に関し「バージョンアップする必要がある」と記者団に明言、「日本が攻められたときには、国民を守るために武力行使すると無法国家に明確に伝えるべきだ」と訴えました。同党の三木衆院議員も衆院憲法審査会で「今の憲法のまま国民の命を守るのか。覚悟を持ち、

9条を含む改憲の議論を行うことが真に求められています」と強調しています。

現在燃え上がる日本の保守派による「憲法9条改正」論は、根本的にはウクライナ侵攻とは別次元で、何の関係もなく、筋違いの論議が勝手に沸騰している

と言えます。現行憲法下で侵略に抵抗する自衛権の行使は何ら問題がないことは自明です。ウクライナ侵攻に対して燃え上がる保守派の9条改正論議は完全なる「便乗」であり、新型コロナ禍では、憲法に緊急事態条項をつくらうとの声が上がりました。改憲派はいつも機会を狙っていると言えます。こうした姿勢こそ糾弾されるべきではないでしょうか。



またまた、アベの影がちらつきます 悪夢としか言いようがありません

立憲民主党青森県連、第2回定期大会を開催！ 3月20日 青森市アラスカ会館

立憲民主党青森総支部連合会第2回定期大会は3月20日アラスカ会館で開催されました。大会には泉代表も駆けつけ、実質的な田名部匡代表の参院選決起集会的な性格のものとなりました。

大会は杉浦市議が司会進行を務め、田名部代表、来賓あいさつに続き、泉代表からの現下の政治情勢などが語られ、田名部氏への力強いエールがありました。

用意された議案は全て原案通り可決されましたが、出席した建部玲子元県議、仲谷良子元青森市議の二人がそれぞれ党勢拡大へ向けた意見を披歴し、全体で確認されました。（建部氏の発言は東奥日報紙に掲載）

また、大会終了後は田名部代表以下執行部を中心にさくら野百貨店前でロシアによるウクライナ侵攻への抗議街宣とカンパ活動を行いました。



立憲民主党の泉健太代表は20日、青森市で報道陣の取材に応じ、党公認で現職田名部匡代氏(52)が出馬する夏参院選青森選挙区(改選数1)での野党候補一本化について、「青森県は田名部匡代さんで一本化する態勢ができてつつある」との認識を示した。

田名部氏が当選した2016年の参院選は、共産党や社民党など非自民勢力を結集し、僅差で勝利。今回も野党候補の一本化が鍵を握る。泉代表は18日に国民民主党、共産、社民、れいわ新選組に対し、1人区での候補者調整などを申し入れ、国民を除く3党とは合意できたという。



ただ、野党間の選挙協力については「それぞれの選挙区によって事情は違う」と強調。党や地方組織間で協議を進め、地域に合わせた枠組みをつくっていくとした。

泉代表は20日、県連大会に出席したほか、八戸市の後援会や党員サポーターズ、議員団の集会に参加。田名部氏再選に向け、地元組織を激励して回った。

「一本化できつつある」 泉代表、候補者調整巡り

立憲民主党青森県連は20日、青森市で定期大会を開いた。夏の参院選に党公認で出馬する県連代表の現職田名部匡代氏の勝利や、来春に控える統一地方選での党勢拡大を掲げた2022年度活動方針を全会一致で承認した。

大会には約50人が出席し、一部リモートで参加。来賓として泉健太代表と連合青森の塩谷進会長が招かれた。

3/21 デリー東北

参院選 田名部氏必勝誓う 立民青森県連が定期大会



参院選での必勝を誓う田名部匡代代表（左から2人目）ら＝20日、青森市

来春の県議選では10人の当選を目指す。大会ではほかに県内40市町村への設立を目指す地域支部を、これまでに6支部設立したことが報告された。

前共同代表の山内崇氏の離党に伴う、田名部氏の単独代表就任については2月25日の持ち回り幹事会で決定済みのため、大会の議案に上がらなかった。

終了後、参院選に向けた決起集会が行われ、田名部氏は「何をやっても許される」と思ってきた政権与党を許してはいけない。厳しい戦いになるが、皆さんと一緒に乗り越えていきたい」と決意を表明した。

（佐藤航）



元社会党闘士がエールと締めくく

か。もちろん大きな問題だが、話し合いで乗り越えていけるのではないかと。最重視したのは「自民党を倒すこと。小異を捨てて大同につく。その

来経政

大会の終盤、1人の女性が発言の機会を求めて手を挙げた。元社会党県議の建部玲子さん(81)＝写真。党員歴60年と社会党(社民党)一筋だったが、立

民との合流を受け、悩み抜いた末に立民入りしたという。

「社民と立民の綱領を見比べたら、違いは安保や外交などほんのわずがらに提案し、「期待しています」



大会終了後、あらためて選挙戦必勝の決意を述べる田名部氏

建部玲子さんは泉代表のジェンダーフリーの姿勢を強く支持し、その実現を訴えました。 3/21 東奥日報

立憲民主党第2回青森県連定期大会にて全会一致で採択された 2022 年度活動方針(案)

新型コロナウイルス感染症もまだまだ拡大が懸念される中、今年は参議院議員選挙が実施されます。青森県唯一の野党の議席であり何としても死守をし、国会における与野党伯仲の構図を作る必要があります。

1. 組織強化の取り組み

- (1) 役員会及び幹事会を定期的開催し情報の共有化を図り、意思決定機関としての機能を強化します。
- (2) 各総支部及び政務調査活動、組織団体交流、自治体議員フォーラム、青年女性各委員会等の活動の強化に取り組みます。
- (3) 県内 40 市町村に立憲民主党の支部（行政区支部・任意支部）の設立に努めます。
- (4) 新型コロナウイルス感染症拡大の状況を見ながら、党員・協力党員の情報交換や交流の場の開催に努めます。

2. 党勢拡大の取り組み

- (1) 党の強化は、即ち党員・協力党員を増やすことであり党勢拡大の最重要課題であることから、党員・協力党員の登録数を拡大するため県連役員をはじめ総支部長、議員にそれぞれ登録目標を設定し党勢拡大に取り組みます。
- (2) 青少年・女性にも積極的に入党勧誘の活動展開に努めます。
- (3) 立憲民主党の活動を多くの県民に理解していただくためにも、街宣活動をはじめ、より多くの県民が参加できる政策セミナー等の開催に努めます。
- (4) 各自治体議員選挙に候補者を擁立するためにも情報収集の強化と、各種団体との意見交換や候補者育成のためのセミナー等の開催などに取り組みます。

3. 参議院議員選挙の取り組み

今年の 7 月には参議院議員選挙が行われ、田名部匡代代表が二期目に挑戦します。国会における与野党伯仲を実現するためにも、何としても勝ち抜かなければなりません。現職議員のため地元にいる期間が限られますが、昨年の衆議院議員選挙の総括を踏まえ守りの選挙ではなく、攻めの選挙を展開し、県連選対本部さらには各選挙区選対本部との連携を強化し選挙戦を展開します。

4. 各種選挙戦へ向けた取り組み

- (1) 本年 10 月及び 12 月に予定されている青森市議会議員選挙並びに十和田市議会議員選挙においては、公認候補の全員当選に向け選挙戦を展開します。また、各自治体中間選挙においても積極的に公認推薦候補の擁立・当選に努めます。
- (2) 統一自治体選挙においては、県議会議員 10 名体制を目指し積極的に候補者の発掘・擁立・当選に努めます。また、市町村議会議員選挙においても候補者の発掘・擁立・当選に努めます。
- (3) いずれの選挙も県連として支援体制を強化します。

5. 政策活動の活性化及び他団体との連携強化

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大状況を見ながら、県連及び総支部単位での政策セミナーの開催に努めます。
- (2) 全国自治体議員フォーラムや党本部政策調査会との連携を密にし、さらには県内各種団体の皆様のご意見を伺いながら県連としての政策立案に努めます。また、全国フォーラムや地方フォーラム等の研究会・研修会に積極的に参加し、議員個々人のスキルアップに努めます。
- (3) 最大の支援団体でありパートナーである連合青森とは定期協議を開催し、課題の共有化と協力関係の強化を図ります。また、各産別への大会参加や意見交換会を通じ、相互理解と信頼関係の醸成に努めます。
- (4) 連合各地域協議会と総支部との連携強化に努めます。

大会宣言（案）

立憲民主党青森県総支部連合会は、本日第 2 回定期大会を開催し昨年から一年間の活動を総括するとともに、来るべき参議院議員選挙の必勝と組織強化と党勢の拡大等様々な活動を一丸となって取り組むことを決定した。立憲民主党は平和を希求する政党である。先のロシア・プーチン大統領によるウクライナへの武力による侵攻・侵略は決して許されるものではないと強く非難する。国内においては自民党政権の暴走を阻止し、コロナ禍で苦しむ多くの国民の声に耳を傾け、多くの国民に寄り添い国民目線で政治を行い、安心して暮らせる社会を実現する。そのためにも、今夏の参議院議員選挙に勝利し与野党伯仲の足掛かりを作らなければならない。立憲民主党青森県連は各種自治体選挙においても青年・女性を中心に積極的に候補者を擁立し選挙戦を戦い、再び政権交代可能な状況をこの青森県から作り出すために県連の総力を挙げて取り組むことを宣言する。

むつ市議会第 251 回定例会開催！ 核燃料税条例改定案など成立

むつ市議会 3 月定例会は 2 月 21 日より 3 月 18 日まで開催されました。定例会開催中に「使用済燃料中間貯蔵施設に関する調査検討特別委員会」が並行開催され、大幅に減額した核燃料税条例改定案が可決されました。これを受けて議会最終日に正式可決されました。特別委員会及び本会議では杉浦議員が条例制定反対議員を代表し反対討論を行いました。この条例案に反対した主な根拠は①税の具体的な使途方針が示されていないこと、②安

全協定問題が先決であり、税論議を急ぐ必要はないこと、③税制・税率の大幅譲歩について市民への説明がないこと、などです。

いずれにしても事業者側との合意がないまま既成事実を積み上げようとする市側の姿勢は疑問が残ります。

また、一般質問は一人 30 分以内と限定される中で、杉浦弘樹議員は市が行う除排雪業務の対応やその適正化を求め、工藤祥子議員が中間貯蔵問題を取り上げました。

RFS 社はむつ市側の大幅な税率や税制度の譲歩にも合意しないままの条例改定となりました

☆大幅譲歩にも合意しない RFS 社側の主張

RFS 意見

この度、上程された条例改正案の内容を確認させていただき、令和 2 年 3 月 16 日の意見書に記載した 4 点のうち、課税項目の判断の必要性はなくなると受け止めておりますが、他の 3 点については、現時点では以下の状況と考えております。

・担税力

東京電力及び日本原子力発電株式会社（以下「日本原電」といいます）から示される具体的な搬入計画等をもとに弊社で策定する確度の高い収支計画等をベースにして、慎重に議論を進めていく必要があると考えております。新たな税率・税額での改正条例案についても、現時点では、上記二社から搬入計画などが示されていないことから、弊社の収支計画等を策定することができず、**依然として新税が弊社の経営に与える影響を見極めることができません。**

・財政需要

これまでの協議で、一定の進捗が図られていると考えておりますが、財政需要については、**担税力の議論と合わせて、確認が必要であり、まだ議論が続いていると考えております。**

・県の動向

まだ**見極められない状況が続いております。**

☆RFS 社との合意がないまま条例制定に踏み切ったむつ市の見解

市の見解

✓ いずれの論点も RFS が **主体性を持って解決に向けて前進させることができたにも関わらず、そのことを怠ったものと理解。**

<担税力>

✓ 前述の、実質的負担者である親会社の税コストに関する見解に基づく過重とならない考え方により、**RFS に対しても過重負担を強いることは起こり得ないもの**と考えている。

<財政需要>

✓ 中間貯蔵事業による起因性、関連性、本税により負担される割合については、1 年 10 ヶ月に及ぶ協議の中で十分な説明と議論を尽くしており、**RFS の考え方に合わせる形で条例の成立・施行に向けて必要な共通認識を深められたもの**と理解。

<県の動向>

✓ 地方税法上、担税力を上回る事態は起こりえず、見極める必要がない。また、これまで県に対して必要な報告や確認を行ってきたが、特段反応がないため、県の動向に影響を受けるものではないと判断しており、**県自身の認識も同様に、市の動向に影響を受けるものではないというもの**であるため、条例の成立・施行の障害にならない。

RFS「改めて協議」、むつ市長「必要ない」



核燃新税条例改正案可決後、速やかに総務相との協議に入る方針を強調する宮下宗一郎市長。17日、むつ市議会

リサイクル燃料貯蔵（RFS、むつ市）の中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に対して市独自の課税を可能とする「市使用済燃料税（核燃新税）条例」の一部改正案を巡り、市議会の特別委員会は 17 日、改正案を賛成多数で可決した。18 日の本会議でも可決される見通し。特定納税義務者となる RFS は市議会に「市と改めて協議したい」と求めていたが、宮下宗一郎市長は「これ以上、必要な協議はない」と拒否。市は可決後、速やかに総務相との協議に入る

核燃新税案、市議会特別委可決

意向を示した。核燃新税は 2020 年 3 月の市議会定例会で条例が可決された。当初は、搬入時にウラン 1 ㏩あたり 1 万 9 千 400 円、貯蔵時に年間 1300 円を課税するとしていたが、改正案では税率を大幅に引き下げ、貯蔵時の同 620 円のみとした。特別委では冒頭、「東電や日本原子力発電が示す（核燃料の）具体的な搬入計画を踏まえ、安全協定の協議までに判断できるように取り組みたい」とする RFS の課税に対する意見が読み上げられた。これに対し、委員からは「誠意がない」となると反発の声が上がった。見解を求められた宮下市長は「2 年間で 43 回の協議を行うなど、既に議論は尽くされている」と強調。「財政需要の実現のために、早急に総務相との協議に入る」と説明した。（松橋広幸）

むつ市議会第 251 回定例会一般質問の主な内容



◇村中浩明議員（未来への轍） 自力でごみ出しできない市民の戸別回収を求める。

▷宮下市長 環境省が昨年公表した、高齢者ごみ出し支援事業の手引きを参考に導入を検討していく。新ごみ処理施設の供用開始に合わせて実施していきたい。



◇東健而議員（市誠ク） 疲弊している市経済の現状を問う。

▷宮下市長 切れ間なく経済対策を実施してきたが、原油価格高騰などで再び大きな打撃を受けている。収束時期を見極め、臨時交付金などを活用して必要な対策を行う。



◇原田敏匡議員（未来への轍） 宮下市政 8 年間の成果を示せ。

▷宮下市長 評価は自分自身でするものではないと思うが、精いっぱい務めを果たしていると考えている。発信を大切にするスタイルが確立された 8 年だったと思う。



◇住吉年広議員（公明） 教育現場にハイリーセンシティブチャイルド（人一倍繊細な子ども）に関する情報を周知せよ。

▷阿部謙一教育長 学校訪問の機会に教員に情報を提供、共有するなど、支援に向けて適切に対応していきたい。



◇工藤祥子議員（無所属） 障害者の法定雇用率を達成せよ。

▷吉田真総務部長 近年は応募してくる方が少ない。ハローワークと協力するなどして市として障害者雇用の確保に取り組み、結果が出てきており、今後も取り組みを続けていきたい。



◇浅利竹二郎議員（自民ク） アフターコロナに向けた出口戦略を示せ。

▷宮下市長 新型コロナは市経済に大きな影響を与え、さらにアツギ東北むつ事業所が撤退を決めた。コロナ禍を乗り越え、市経済再生の道筋を付けていきたい。



◇佐藤広政議員（自民ク） 市の高齢化率の状況と今後の見通しを示せ。

▷宮下市長 市の高齢化率は 1 月末現在で 34.0%。今後も上昇を続け、25 年には 36%、団塊ジュニア世代が 65 歳以上となる 40 年には 43%を超えると見込まれている。



◇杉浦弘樹議員（無所属） 除雪の出動基準を示せ。

▷中里敬都市整備部長 市の出動基準は降雪量 10 センチ以上だが、気象情報で降雪が続くと予想される場合や、地吹雪で交通に支障を及ぼすと判断される場合は、降雪量にかかわらず指示を出している。



◇鎌田ちよ子議員（公明・自由） 带状疱疹（ほうしん）ワクチン接種への助成を。

▷中村智郎健康づくり推進部長 带状疱疹ワクチン接種はほかの予防接種に比べ、高額な自己負担を伴う。国が定期予防接種とするかを検討しており、動向を踏まえない。



◇佐賀英生議員（市誠ク） 市内小中学校の全国学力・学習状況調査の正答率は。

▷阿部謙一教育長 全国や青森県平均と同等か上回っており、全国でも上位だった。記述式問題の無回答率が減少し、正答率が高くなるなど日々の授業の成果が見られている。



◇富岡直哉議員（未来への轍） 市内の民生委員、児童委員の現状と課題を示せ。

▷宮下市長 2 月末現在、159 人の定員に対して 146 人と、13 人不足している。地域では高齢化が進んでおり、町内会やボランティア団体と連携し、人材確保に努める。



◇佐藤武議員（無所属） 教職員の時間外労働への対策を示せ。

▷阿部教育長 県教委が作成する勤務時間記録簿を配布し、勤務状況の把握に努めている。小学校部活動のスポーツ少年団化や、夏季休業中に閉庁日を設けるなど業務負担の軽減を図っている。

上記以外で工藤祥子議員が行った「中間貯蔵施設」に関わる質疑の概要

質問	市側の答弁
2005 年の県民説明会での「搬出先」について第 2 再処理工場と述べているが、どうに認識しているか。この計画は現在の経産省の計画にも見当たらないが。	中間貯蔵施設の位置付けとして、再処理までの時間的柔軟性を高めるための施設と認識しており、その考えに変わりはないものと考えている。保管期限後の搬出先については先の資源エネルギー第 6 次エネルギー政策基本計画で当市のパブリックコメントに対して『その時点で稼働している再処理工場で処理することになる』と答えており、国、事業者により適切に処理されると考える。
RFS 社は、50 年間貯蔵後に搬出できない時は搬出元の電力会社に戻すとしているが、認識しているか。	RFS 社は当初から貯蔵期間終了後は、その所有者である電力会社へ引き渡し、その後に電力会社が再処理工場へ搬入するものと認識している。
杉山元市長は、搬出について国に法制化を求める発言をしていたが。	平成 15 年に元市長はそのことに言及していたが、このことはすでに原子力規制法上で担保されているとして、その旨を平成 17 年の市議会で表明している。
国の全量再処理路線について、どのように考えるか。	国の第 6 次エネルギー基本計画でも全量再処理は一貫した国及び事業者の基本方針となっており、そのことは国策として適切にされるものと思っている。
使用済燃料中間貯蔵施設の安全性について、どのように考えるか。	巨大地震モデルとした青森県の施設近辺の最大津波高は 13.4m で、RFS 社の仮想的大規模津波高は 23m であり影響はないと同社より報告を受けている。また、金属キャスクの安全機能は損なわれないと認識している。

むつ地域退職者連合によるむつ市への要請書に回答がありました。

去る2月10日にむつ地域退職者連合（三上光春会長）がむつ市に対して提出していた8項目にわたる要請書に3月中旬にむつ市及び下北医療センターより、それぞれ回答がありました。その中の「コロナ感染対策」「むつ総合病院の新病棟計画」及び「死亡時の行政関係の各種手続きの窓口一本化」について回答の概要は以下の通りです。

【新型コロナ対策】	
【要望】むつ市内で病床が逼迫の場合の搬送先、経口薬が出てきた場合の対応策について伺いたい。またPCR検査、抗原検査等にかかる費用負担の継続などを含めて年金生活者への援助を検討していただきたい。	
【回答：予防医療・感染症対策課】 ①高齢者の感染対策について⇒手洗い、咳エチケット(マスクの着用)、3密を避ける、風邪症状等があれば速やかに受診する等、基本的な感染対策をお願いします。②家族に感染者が出た場合の対応⇒御家族が陽性者・濃厚接触者になった場合は保健所から連絡がありますので、指示に従ってください。陽性になった御家族が自宅療養になった場合も同様に保健所の指示に従ってください。③隔離施設について⇒新型コロナウイルスに罹患した場合は、感染症センターで治療あるいは宿泊療養施設で療養となることがあります。現在、感染症センター20床、宿泊療養施設10室を確保しております。なお、感染が急拡大した場合は、両施設とも満床となる可	能性がありますが、こうした医療提供体制の逼迫を防ぐため自宅での療養が可能となるよう、むつ市社会福祉協議会と連携し支援を行っています。④病床が逼迫した場合の搬送先について⇒むつ市ではなく、青森県の機関である保健所の判断となります。⑤経口薬について⇒経口薬の承認は国において行われ、薬の投与は医療機関・医師の判断となります。⑥PCR検査、抗原検査にかかる費用について⇒むつ市PCRセンターは令和4年3月31日まで設置することとしています。検査費用については、市が補填しており、利用者の負担軽減はすでに図られています。また、県のPCR検査等無料事業にも登録するなど、検査件数、検査対象者を拡充しております。
【むつ総合病院新病棟計画】	
【要望】高齢者にとっては関心ある事業であり、入院患者についてどのように医療環境が向上されるのか、終末医療や緩和病棟の拡充など建築構想計画の要点を伺いたい。	
【回答】主要な施設である一般病棟は、建築後40年以上が経過し、老朽化が進行しているほか、狭隘となっていることから、令和元年度より新病棟建設事業に取り組んでいるところであります。新病棟建設事業に当たっては、むつ総合病院新病棟建設基本構想・基本計画策定委員会への諮問・答申を経て、よりよい医療を提供できるよう、次の6つのコンセプトを基本的な考え方として検討を進めております。①医療環境の変化を見据えた機能の向上 ②大災害(自然災害、原子力災害、新興感染症等)対応拠点としての整備 ③高度先進医療、がん治療の推進 ④高齢者医療、予防医療、患者・家族支援の推進 ⑤患者・職員満足度の高い環境の整備 ⑥金谷公園との一体的な機能の整備 現在は、設計業務の途上にありますことから、御質問に対して具体的に回答できる段階にはありませんが、御質問の趣旨には、十分に意を配って進めているところであります。例えば、『医療環境の向上』につきましては、広い病室、トイレなど入院時になるべく快適に過ごせる環境を整備するとともに、この地域で完結する医療ができるよう、患者さんの負担が少ないダヴィンチ等の手術支援ロボットを整備するなど高度先進医療を進医療を推進することとしておりま	す。また、『緩和医療の拡充』につきましても、既に医師、看護師、社会福祉士など多職種の医療従事者からなる緩和ケアチームを結成し、がん患者さんが抱える悩みや痛みを緩和できるよう組織的にサポートしておりますが、新病棟には、医療や介護、福祉に関する患者さんや御家族の相談、支援をワンストップで提供する入退院支援センターを設置するとともに、終末期の過ごし方についても取組を推進し、緩和ケアを意識した病室のしつらえにも配慮していくよう進めておりますので、御理解を賜りたいと存じます。さらに、新病棟の大きな特徴の一つに、安心安全と交流の拠点として金谷公園と一体となった施設とするということがあります。金谷公園は、災害時には重要な避難施設となることから、トリアージエリアとして活用するなど大災害対応拠点であるむつ総合病院と一体的な機能整備を図ることにより、安全安心を支える拠点となります。また、新病棟の低層階を日中開放して、コンビニやカフェ等の便利施設、赤ちゃんを連れてお母さんやお父さん、公園を散歩の方が休憩できるスペースを設けるなど、多世代交流の拠点として整備する方針です。今後、基本設計業務の進捗に応じ、新病棟建設事業の概要をご案内します。
【死亡に伴う行政関係の各種手続きの簡素化】	
【要望】死亡届、国民健康保険、年金、介護保険、相続などを一つの窓口で、すべての手続き完了できるようにできないか。また安心な老後生活のために生前整理の相談やアドバイスする専用窓口を市役所内に設けられないか。	
【回答：市民課】現在、市では、市民課窓口での死亡届の受付の際には、お悔みに関する手続き、担当課、必要なものを記載した「手続きガイド」をお渡しすることで、手続きの円滑化に努めております。また、市役所以外で想定される手続きについて併せてお知らせするなど、手続きにおける御遺族の不安感の解消を心がけております。窓口の一元化につきましては、現在、御遺族おひとりおひとりの手続きが異なるため、各担当課における丁寧な対応が必要と考え、市民課において住民異動届を作成後、手続きが必要な関係課へ御案内する取扱いとしておりますが、今後、手続きの不安の解消及び庁舎内での移動を少なくし、なる	べく1か所で手続きを可能とする、いわゆる「おくやみコーナー」の設置について検討してまいります。なお、相続については、手続き窓口が市役所ではないため、所定の相談窓口を御案内する対応を継続したいと考えています。 【回答：市民連携課】生前整理のアドバイスのための専門窓口についてですが、内容は相談者の実情に応じ多岐にわたると思われ、専門知識を有する職員の配置など専門窓口の設置は難しいものと考えております。なお法的な手続きに関する相談については、弁護士さんに無料で相談をすることができ法律相談を受付しておりますので、必要に応じ適切に対応してまいりたいと考えております。

**今日までの「改憲発議に反対する署名運動下北実行委員会」の活動に区切りをつけ、新たな署名運動へ！
全国市民アクションの訴えに応えられる備えを！**

下北地域九条の会 共同代表 畑中浩美

新しく「憲法改悪を許さない全国署名」運動(新署名運動)の取り組みが始まり、11月27日から新署名運動の統一行動(統一行動)を始めました。11月5日、「9条改憲NO!全国市民アクション」はアピールを発表し、「可能な形態での宣伝・署名行動、学習・講演会活動などを全国で一気に強め(中略)憲法施行から75年目となる本年5月3日を第一の節目に、夏の参議院選挙を第二の節目に(中略)取り組みを飛躍させましょう」と訴えました。

ところが、新型コロナウイルスの感染が下北地域にも拡大してきたため、統一行動を一時中止せざるを得なくなりました。

統一行動は一時中止しますが、感染対策を万全にして、可能な範囲で、「憲法改悪を許さない全国署名」を集めながら、全国市民アクションが訴えた諸行動、諸活動などに、いつでも応えられるように備えようではありませんか。

(下北地域九条の会だよりより転載・一部略)

【今日までの統一行動の最終集計】

- 1・期 間…2018年2月4日～2021年11月6日
- 2・地 域…1市2町3村(むつ市/大間町/横浜町/風間浦村/佐井村/東通村)
- 3・回 数…54回
- 4・署 名 数…2,648筆(うち実行委員会分2,171筆)
- 5・参加者数…のべ335名(1回平均5.2名)

♡♡♡ご協力に感謝します♡♡♡



◆◆今月も残念なニュースが続きました◆◆

**シィライン(青森～脇野沢～佐井)の廃止が現実的に…
野辺地町議会ではこんなことが…**

シィラインはむつ市、佐井村が赤字補填をしない意向が示され、実質的に運航継続が困難な見通しです。最終決定ではないが残念な結果です。

また、野辺地町では高レベル核処分場文庫調査に必ずすべきとの発言がありました。同町では前々町長も過去に同様の発言していた経緯があり、その後、落選しました。

高レベル処分場調査「応募が適切」

**野辺地町議が提言
町長は否定的見解**

原発から出る高レベル放射性廃棄物の最終処分場選定に向けた文庫調査を巡り、野辺地町議会の岡山義廣議員が14日、定例町議会一般質問で、応募に肯定的な立場を示した上で、野村

秀雄町長に応募の意思を尋ねた。野村町長は本県を最終処分地にしないとの県と国の確約などに触れながら「県の方針と地域住民の受け止めを考えると、応募する考えはない」と答えた。全国では、北海道の神恵内村と寿都町で文庫調査が行われている。岡山議員は

文庫調査受け入れで最大20億円が国から交付金として支払われることを挙げ「地域振興を考えたときに応募することが適切」と自らの思いを述べ、野村町長の考えをたじた。

町議会の原子力エネルギー対策特別委員会の委員長も務める岡山議員は、一般質問後の取材に「(同町は)将来的に人口がどんどん減る。日本原燃の再処理工場がある六ヶ所村の隣町でもあり、(応募により)町の財政安定化が図れる」と話した。

3/15 東奥日報

**シィライン運航終了へ
22年度末赤字補填打ち切りで**

青森～むつ市脇野沢～佐井航路で高速旅客船を運航するシィライン(青森市)について、山崎隆一社長は8日の取材に対し、2022年度末で運航を終了する方針を示した。同社を巡っては、むつ市と佐井村が赤字補填を22年度で終える意向を表明。山崎社長は「両市村からの補填なしでは経営が立ちゆかず、23年度以降の運航継続は難しいだろう」と残念さをにじませた。

同社は毎年1億～2億円余りの欠損金があり、国や両市村が補填してきた経緯がある。20年度の乗船率は2%にとどまり、1億4953万円の赤字を計上。国の事業を活用するなどして経営改善に努めてきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあって利用が低迷し、厳しい経営が続いて

山崎社長によると、今月中旬に役員会を開いて今後の対応やスケジュールなどの

山崎社長は「県内観光や住民生活を支える航路として頑張ってきたが、一つの企業ではどうしても限界がある。運航終了は残念だが仕方がない」と話した。

3/9 東奥日報

道路網・交通ネットワークの改善は下北半島の最大の課題のひとつです

むつ・下北は、極めて広い面積を有し、集落間の距離も長いことから、地域としての一体感、連帯感の醸成のためには、これらを繋ぐ道路網の整備による距離感、隔絶感の解消が重要です。

また、大動脈であり、道路行政の骨格である国道279号線は局所的な災害で地域の孤立化を招くことが立証されています。現に昨年の北通地区集中豪雨、2012年の横浜町での大雪被害で400台の車両がほぼ1昼夜にわたる遮断などがありました。

このような状況の中で、まさに『命をつなぐ』国道279、338号線はもとより、数多くの原子力施設を抱える地域の避難態勢の任務も担う下北半島縦貫道、地域間をつなぐ県道等の整備が最重要課題であることは論を待たないところです。

また、公共交通面でも持続可能な仕組み作りが急務です。JR大湊線の安定的な運行、青森方面へのアクセスである離島航路、北海道とのフェリー航路といった海上交通の維持充実が地域の課題となっています。そして県内の空港や新幹線停車駅へのアクセス改善も大きな課題です。

3/16 デーリー東北↓

3/9 デーリー東北→

↑3/26 デーリー東北



青森県は15日、県道川内佐井線の落石防護や雪崩被害防止の対策が11月中旬に完了し、2022年度の冬季から通年通行を実施できるの見込みを示した。県議会定例会の予算特別委員会で、菊池憲太郎委員（自民）の質問に答えた。

県道川内佐井線は、道路網が脆弱な下北地域で、



22年度冬から通年通行へ 川内佐井線 対策工事、11月完了

原子力災害や沿岸地域の津波浸水に備え、県が整備を進めてきた広域避難路の一つ。冬季は一部区間が積雪のために通行止めとなってきた。

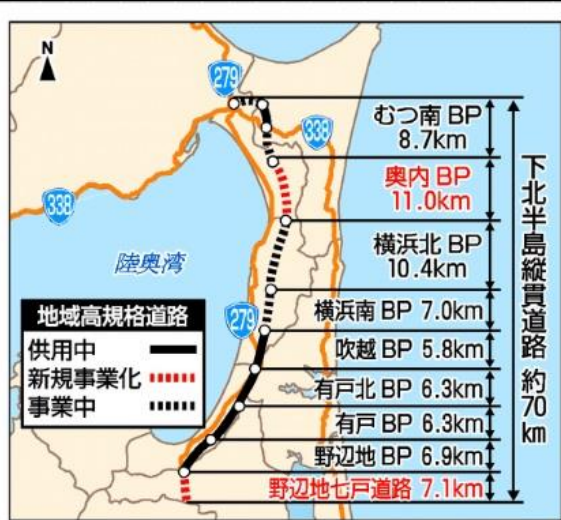
岡前憲典県土整備部長は予算特別委で「現在、スノースィット（道路に屋根を付けた雪崩対策施設）や、非常電話設備といった安全確保に必要な施設の整備を行っている」と説明。除雪ステーションの建設も進めているとし、通年通行に必要な対策が予定通りに進んでいると強調した。

（桑田友久）

下北縦貫道 全線事業化

野辺地七戸道 奥内バイパス 未着手2区間に予算

国の2022年度当初予算成立を受け、東北地方整備局は25日、管内の予算概要を発表した。青森県の道路関係では、下北半島縦貫道（むつ市・七戸町）で、新規事業化が決まった。野辺地七戸道路は国の直轄事業、奥内BPは補助事業で、21年度は国と県がそれぞれ新規事業化に向けた手続きを進めてきた。



野辺地七戸道路は国の直轄事業、奥内BPは補助事業で、21年度は国と県がそれぞれ新規事業化に向けた手続きを進めてきた。下北縦貫道の待望の全區間事業化について、青森県の三村申吾知事は「全線供用に向けた整備が着実に進められる」と歓迎。むつ市の宮下宗一郎市長は「全線開通に向けて大きく前進したと評価している」、野辺地町の野村秀雄町長は「地場産業や観光の振興、交通

は、野辺地町と七戸町を結ぶ「野辺地七戸道路」（7・1km）と、むつ市奥内・中野沢間の「奥内バイパス（BP）」（11・0km）。これに伴い、下北縦貫道の全長は69・5kmになった。

野辺地七戸道路は国の直轄事業、奥内BPは補助事業で、21年度は国と県がそれぞれ新規事業化に向けた手続きを進めてきた。下北縦貫道の待望の全區間事業化について、青森県の三村申吾知事は「全線供用に向けた整備が着実に進められる」と歓迎。むつ市の宮下宗一郎市長は「全線開通に向けて大きく前進したと評価している」、野辺地町の野村秀雄町長は「地場産業や観光の振興、交通

障害の解消など地域の発展に大きな役割を果たす。1日も早い完成を願う」とコメントを出した。

下北の国道279号バイパス整備 地域懇談会で合意形成へ

青森県議会 一般質問 定例会は一般質問最終日の8日、4議員が登壇した。昨年8月、大雨の影響で遮断された風間浦村からむつ市大畑町間の国道279号のバイパス道を巡り、三村申吾知事は「検討段階からプロセスの透明性に配慮することが重要。2022年度からルートやアクセス道路に関して、地域との合意形成を図るための地域懇談会を開催する」と明らかにした。

森内之保留議員（自民）の質問に答えた。

大雨により、国道279号で多数の土砂崩れが発生したほか、同市の小赤川橋が崩落し、一部の住民が孤立する事態に発展した。

県は22年度の当初予算案にバイパス道整備に向けた基本調査費2千万円を盛り込んだ。三村知事は「地域懇談会の検討状況を踏まえながら、国に重点的に要望すべき事項を整理するなど、整備に向けた取り組みをこれまで以上に着実に進めていく」と強調した。

（取材班）

憲法改悪反対意見募集広告へご協力を
例年5月3日の憲法記念日に東奥日報に意見広告を掲載しています。一口1,000円です。同封の郵便局振替用紙にて払込みをお願いします。